

予算特別委員会
委員長 松本政義



議長を除く議員 23 名で審議しました。2 日間の予算
審査で審議項目は 72 項目でした。

議長
新井 清



新年度予算については、施政方針に基づいた事業の組
み立てになっているかの審査、並びに新規事業の概要
説明や、議員間の情報共有が必要なため、予算特別委
員会を設置し集中審議を行いました。

都市整備

水道老朽管更新事業

- Q** 19カ所、1万760メートルの工事延長の中で、昨年、実証実験を行ったポリエチレン管の実証カ所は。
- A** 平成31年度は19カ所の老朽管更新事業を予定している。その中、配水ポリエチレン管は8カ所で、5,290メートルを予定している。
- Q** 残りが1万1千メートルだが、平成32年度、終了予定か。
- A** 毎年年間約6億円の事業費を投資して工事している。平成31年度は10.7キロメートル予定している。今年度と同様に約12キロメートルほど工事を行った場合、このまま同じ事業費であれば平成32年度の残り約11キロメートルで終了予定である。

河川整備管理事業

- Q** 小山川はつらつプロジェクト関連工事とは。
- A** 小山川の周辺のにぎわい創出を目的としたプロジェクトであり、岡地内の市道に安全看板を兼ねたルート看板5基と路面シール1カ所の設置を計画している。また、高島地区の新上武大橋の下の市道に、車道とウォーク&サイクルロードの区分線411メートルと石塚地区の小山川堤防に車どめを1基、安全標識一式の設置を計画している。

教育

小・中学校給食事業

- Q** 学校栄養士の配置状況は。
- A** 学校給食の充実を目的に県費栄養士12名と市単独臨時栄養士を1校に1名配置している。
- Q** 人材育成はどのようなことをしていくのか。
- A** 衛生管理講習会などの研修会等に参加しており、引き続き参加できる環境を整えていく。

幼稚園給食事業

- Q** 幼稚園の給食を提供するための費用と聞いているが詳細について聞きたい。
- A** 平成32年度から深谷・深谷西・桜ヶ丘・藤沢・上柴西幼稚園において給食を提供できるよう、備品や消耗品、車両を購入するための費用と園舎と小学校の給食場の搬入搬出部分の整備工事と併せて約6,300万円である。
- Q** 給食費はいくらを設定するのか。
- A** 現在提供している花園・幡羅幼稚園の2園では4,100円であるが、幼児教育の無償化等を踏まえ検討中である。



史跡めぐりや小山川周辺のプロムナードとして、小山川堤防天端に歩行者自転車道の小山川ウォーク&サイクルロードを整備する事業。

小山川はつらつプロジェクトとは

「深谷ふっかつ体操」の指導等、住民主体の通いの場を支援するボランティアで、介護予防サポーターを担う。

「通いの場支援」地域住民が主体となって、地域の中で歩いて通えるような場所(自治会館等)で、重りを使った体操(深谷ふっかつ体操)を週1回継続して行うことで、介護予防と地域における見守りや支え合いを図る取組み。

高齢者自立支援事業とは

福祉

高齢者自立支援事業

- Q** 予算増の主な要因は。
- A** 住民主体の通いの場の力所数を増やすため、委託料が増額となった。
- Q** 業務委託の内容は。
- A** 通いの場を立ち上げる際の、地域の方への周知や3カ月間の試験導入業務やその後半年ごとのフォロー業務と、通いの場を支援いただく介護予防サポーター、通称ふっかつファインの養成である。
- Q** 業務委託先はどこを考えているのか。
- A** 地域との関係性を考慮し、地域包括支援センター受託法人への委託を考えている。
- Q** 通いの場の目標値は。
- A** 現在の15カ所から、平成32年度末には35カ所に増やしていきたい。
- Q** ふっかつファインの養成計画は。
- A** 現在117名おり、2カ年で50名ずつの増、平成32年度末で200名としていきたい。

母子健康包括支援事業

- Q** 産後ケア事業の拡充部分の詳細を。
- A** 医療機関などの空きベットを活用した宿泊型や日帰り型に加え、新たに助産師などが利用者宅を訪問し、個別に心身のケアや育児サポートなどの支援を行うアウトリーチ型を実施する。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

総括

- Q** 平成31、32年度と市債の割合が高くなっている。大部分を合併特例債が占めているが7割は地方交付税として返ってくるのか。
- A** 市債は、公共施設等の整備に必要な資金を借り入れて調達し、財政負担を後年度に平準化するとともに、世代間での負担の公平性を図るものである。合併特例債は、後年度に発生する元利償還金の70%が基準財政需要額に算入され、充当率、交付税算入率とも他の地方債に比べ高めに設定されている。財政運営上有利な地方債である。
- Q** 合併特例債の残額は、あとどれくらいなのか。
- A** 平成31年度末で残額は30億9,150万円となる見込みである。
- Q** 合併特例債が使えなくなった後の財政運営の見通しはどうか。
- A** 今後についても、市債の活用にあたっては、後年度への影響や財政状況を踏まえ、交付税参入率の高い地方債を選択するなど、効果的な財源対策に努めていく。
- Q** 教育費の歳出が、昨年比で約10億円の減額になっているがその理由は。
- A** 岡部公民館建設工事や旧レンガ製造施設に係る保存修繕工事の進捗、岡部学校給食センターの解体工事の完了等、主に建設工事に起因するもので減額となっている。これらの臨時的な財政需要による影響を除いた児童生徒の教育に要する経費については、必要額を計上している。

民生費10年間の伸び



障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護などの事業に要する経費です。国民健康保険・後期高齢者医療の特別会計、介護保険の事務を運営している大里広域市町村圏組合への負担金支出も含まれます。社会保障費の伸びを表し、年々増額傾向にあります。

民生費とは